

【別紙】

○ 今後の財政見通しについて

歳出に対して歳入が大幅に不足し、財政基金の取崩しが必要と推計される。

このような大変厳しい財政状況を的確に把握し、今後も安定的、継続的に行政サービスを提供するため、現時点において見込まれる歳入・歳出の見通しを推計した。

【令和7年度以降の財政見通し】

(単位：百万円)

区 分	令和6年度 当初予算	令和7年度 見通し	令和8年度 見通し	令和9年度 見通し
歳入合計(A)	341,210	335,966	343,864	349,099
特別区税	81,857	83,734	84,475	84,920
地方譲与税等	26,038	27,394	29,795	28,479
特別区交付金	83,222	87,023	89,136	91,177
国都支出金	86,544	88,403	89,793	92,463
特別区債	13,900	13,900	14,900	14,900
財政基金繰入金	14,656	-	-	-
その他特定目的基金繰入金	10,938	11,458	11,709	13,104
その他の歳入	24,056	24,056	24,056	24,056
歳出合計(B)	341,210	350,241	362,370	370,906
義務的経費	149,695	150,875	156,394	157,968
人件費	45,480	43,644	45,775	43,618
扶助費	102,586	104,504	106,676	108,940
公債費	1,630	2,727	3,943	5,410
投資的経費	54,748	56,433	58,786	61,413
特別会計繰出金	27,399	27,629	27,776	27,848
その他の歳出	109,369	115,305	119,413	123,676
財源不足額(C)=(A)-(B)	-	△ 14,275	△ 18,506	△ 21,807

財源不足額累計	-	△ 14,275	△ 32,781	△ 54,588
----------------	----------	-----------------	-----------------	-----------------

※表示単位未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合がある。

◆主な歳入・歳出の推計方法

【歳入】

○特別区税

特別区民税は、均等割額分については納税義務者数を15歳以上人口との回帰分析から推計し、所得割額分は、前年度名目GDPとの回帰分析から推計した。

○特別区交付金

交付金の原資となる調整三税等をそれぞれ推計した。法人住民税は、名目GDPとの回帰分析により推計した。固定資産税は、近年の増減率等を参考に推計した。特別土地保有税は、令和6年度当初フレーム同額とした。

【歳出】

○義務的経費

人件費は、報酬、給与、職員手当などを積算し、職員定数や退職者数の見込みなどを基に推計した。

扶助費は、現行制度を踏まえ、各対象年齢における人口推計等を基に推計した。

○投資的経費

今後の主要工事及び近年の実績等を基に推計した。

○特別会計繰出金

現行制度を踏まえ、各対象年齢における人口推計等を基に推計した。